

週休 2 日工事実施要領

(主旨)

第1 この要領は、建設現場の働き方改革を推進し、建設業の持続的な担い手確保に資するため、週休 2 日工事の実施にあたり必要な事項を定める。

(週休 2 日工事の種類)

第2 週休 2 日工事の種類は、以下のとおりとする。ただし、土木機械設備工事については、(2) 施工者希望型週休 2 日工事を基本とする。

(1) 発注者指定型週休 2 日工事

発注者が、週休 2 日に取組むことを指定する工事

(2) 施工者希望型週休 2 日工事

受注者が、工事着手前に、発注者に対して週休 2 日に取組む旨を通知したうえで取組む工事

(対象工事)

第3 週休 2 日工事の種類に応じた対象工事は、以下のとおりとする。

(1) 発注者指定型週休 2 日工事

県が入札公告等を行う全ての工事のうち、発注者が週休 2 日工事に取組むことを指定した工事を対象とする。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外を基本とする。

(ア) 災害復旧等の緊急を要する工事

(イ) 現場施工期間^{注1)}が 1 週間未満の工事

(2) 施工者希望型週休 2 日工事

県が入札公告等を行う全ての工事のうち、発注者指定型週休 2 日工事を除く工事を対象とし、受注者が希望する場合に週休 2 日を実施するものとする。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外とする。

(ア) 現場施工期間が 1 週間未満の工事

(用語の定義)

第4 週休 2 日とは、完全週休 2 日又は週休 2 日相当のことをいう。

2 完全週休 2 日とは、工事着手日から工事完成日^{注2)}までの期間から控除期間^{注3)}を除いた期間の土曜日、日曜日、祝日を現場閉所日とすることをいう。

3 週休 2 日相当とは、工事着手日から工事完成日までの期間から控除期間を除いた期間の 28.5%以上の日数を現場閉所日とすることをいう。

4 現場閉所日とは、予め定めた休工日のことをいう。なお、降雨・降雪等による予定外の休工日も実際の現場閉所日数に含むものとする。

5 休工日とは、1 日を通していずれの現場作業（現場事務所での事務作業含む）も実施しない日のことをいう。^{注4)}

6 週休 2 日の達成とは、第5に規定される取組を実施し、完全週休 2 日又は週休 2 日相当のいずれかを達成した場合のことをいう。

(受注者の取組)

- 第5 受注者は、発注者指定型週休2日工事の場合、週休2日に取組むものとする。
- 2 受注者は、施工者希望型週休2日工事の場合、週休2日の実施を希望する場合は、工事着手前にその旨を監督員に通知する。
- 3 受注者は、週休2日となるよう現場閉所日を設定し、施工計画書^{注5)}に明示する。
- 4 受注者は、施工計画書に従い、現場閉所を実施する。
- 5 受注者は、現場閉所日として定めた日にやむを得ず作業を行う場合は、前日までに監督員と協議し承諾を得る。
- 6 受注者は、別紙の定めにより、週休2日を実施する工事である旨を工事現場において明示する。

(発注者の取組)

- 第6 発注者は、週休2日を実施する上で必要な工期の設定を行う。
- 2 発注者は、発注者指定型週休2日工事の場合、各部で定めた取扱いに基づき、当初の予定価格において、直接工事費及び間接工事費を補正した額を計上する。
- 3 発注者は、あらかじめ週休2日の対象外とする内容に該当する期間について、現場説明書^{注6)}に記載する。
- 4 監督員は、受注者から第5第2項の通知があった場合、これを受理する。
- 5 監督員は、施工計画書により現場閉所日を確認する。
- 6 監督員は、受注者から第5第5項の協議があった場合は、その理由が妥当と判断された場合に限りこれを承諾する。
- 7 監督員は、第5第6項の状況を確認する。
- 8 監督員は、工事記録により現場閉所の実施状況を確認する。
- 9 発注者は、第5の規定に基づく週休2日の取組実績に応じて、各部で定めた取扱いに基づき、直接工事費及び間接工事費を補正する。
- 10 総括監督員等は、週休2日の達成状況に応じた工事成績評定を行う。
- 11 発注者は、受注者が週休2日を達成したことを認めた場合、工事成績評定通知書又は履行実績証明書(様式1)^{注7)}により週休2日の達成を証明するものとする。
- 12 発注者は、発注者指定型週休2日工事の場合、受注者側に週休2日に取組む姿勢が明らかに見られなかった場合は、長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領第5条に基づき、長野県建設工事請負人等選定委員会に報告するものとする。
- 13 総括監督員は、第6第12項に基づく報告により、受注者が長野県建設工事請負人等選定委員会から入札参加資格停止の措置があった場合は、工事成績評定において減点を行う。

注1) 直接工事費に計上されている工種等の実施に要する期間

注2) 片付けを含む現場作業が完了する日とする。

注3) 工事着手日から工事完成日までの、年末年始6日間(基本12月29日から1月3日)、夏季休暇3日間(基本8月13日から15日)、工場製作のみを実施している期間、工事全

体を一時中止している期間及び発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）の合計期間

注4) ただし、以下の行為は現場作業に該当しないものとする。

- ・通行規制に伴う交通誘導
- ・現場の安全確認（防犯、防火等）のための見回り

注5) 建築工事の場合は総合施工計画書とする。

注6) 農政部発注工事の場合は、特別仕様書とする。

注7) 履行実績証明書（様式1）は、工事成績評定を行わない案件に適用。

附 則

(適用期日)

この要領は、令和元年9月1日以降に入札公告等を行う工事から適用する。

附 則

(適用期日)

この要領は、令和2年4月1日以降に起工起案を行う工事から適用する。（閲覧設計書の総括情報表の「実施設計単価表等の適用日」において、「02.04.01」と表示される工事から適用する。）

(別紙)

工事現場における週休 2 日の実施の明示について

1) 明示方法

下図を参考に掲示板を作成し工事現場に設置することとする。

2) 明示内容

「週休 2 日を実施する旨」、「発注者、受注者の連絡先」を明記する。

3) 掲示板の大きさ

工事件名板 (1.1m×1.4m) 程度とする。

4) 設置位置

現場内及び近傍の工事関係者及び公衆が見やすい場所でかつ第三者等へ危害を与えない場所とする。

5) 掲示板に関する費用

各部の積算基準に基づき定めた取扱いにより計上するものとする。

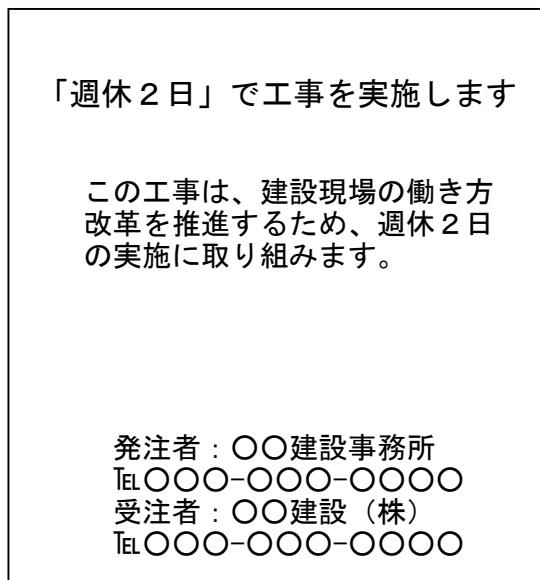


図 掲示板参考図

契
印

(様式-1)
○○○○号外
令和○○年(○○○○年)○月○日

(会社名) 様

発注機関の長 印

週休2日工事履行実績証明書

下記の工事において、週休2日を達成したことを証明します。

記

1 工事名 :

2 箇所名 :

3 工期 :

4 主任(監理)技術者氏名 :

5 竣工日 :